

2022年第2四半期 決算説明会
アナリスト質疑応答（要旨）

【業績について】

Q：上期の事業利益が計画を上回った背景として、セグメントの動向がどうだったのか、定量的に教えて欲しい。

A：セグメント別の利益目標は開示していないので、どのくらい上回ったという説明はできませんが、大まかな状況としては、海外事業や産業用品事業の売上が計画を上回り、また価格転嫁なども順調に進んだことで利益が上振れたとみています。

Q：セグメント構成変化による利益減が、上期の対公表で△13億円とあるが、詳しく教えて欲しい。

A：セグメント構成変化による利益増減の数値は、各セグメントの利益率が前年と同じとした場合、構成変化要因だけでどれだけ利益が増減しているかを計算したものです。今回の△13億円は、海外事業と産業用品事業の構成比が高まり、セグメントにおいて最も利益率の高い国内一般用消費財事業の構成比が低下したことで、売上高は増収ですが、利益にはマイナスのインパクトが出たということになります。

Q：スライド15で原材料価格上昇への対応として、値上げ、特売価格・頻度の見直し等で通期プラス52億円とあるが、内訳等を教えて欲しい。また、各社、値上げの話が出ているが、ライオンのスタンスに変化はあるか？

A：値上げ、特売価格・頻度の見直し等による下期の実質的な値上げ効果は、年初の想定よりもプラス33億円としています。下期、特に4Qを中心に一般用消費財についても実質的な値上げにつながるような施策に打ってまいります。原材料価格が想定を上回って上昇する分の約半分は実質的な値上げで吸収し、残りはコストダウンや費用の抑制で対応していきたいと考えています。

【見通しについて】

Q：来期2023年のコストの使い方と、利益の考え方について教えて欲しい。このまま順調に原材料価格が下がれば、坂出の新八ミガキ工場の減価償却増も一巡するので、来期は増益が見込めると思うが？

A：今年の事業利益をボトムにして、来期以降増益にチャレンジをしたいと考えていますが、原材料については、一時期の高い水準からは下がってきているものの、為替は円安が続いていることもあり、決して楽観できる状況にはありません。増益に向けては、しっかりと増収による粗利増を獲得するのと併せ、スライド16でお示ししている4つの施策に注力していきます。

Q：青島ライオン事業は、上期は対前年で減収（現地通貨ベースの総売上高）だが、下期の売上の考え方は？ 中国のECでは新しいプラットフォームの成長等、変化が起きているが状況は？

A：トイレタリー分野においても、プラットフォームの多様化は進んでおり、当社はそのへの対応は十分できていると評価をしています。オンラインチャネルでは、大手の一部プラットフォームについて、長期的な強化を目的に代理店の変更を行ったため、一時的に売上は停滞していますが、今年より強化しているオフラインチャネルでは売上は好調に推移しています。

Q：2024年の目標数値の考え方を教えて欲しい。当初想定していなかった現在の価格施策を続け、原材料が下がった場合、2024年は値上げ効果が残る（利益が上振れる）ことが想定されるが？

A：Vision2030 1st STAGE(2022-2024)の計画を策定した段階では、現在のような原材料価格の上昇や値上げによる効果は織り込んでいませんでしたが、原材料が下がった場合に値上げ効果だけが残るということにはならないと考えています。2024年の業績ターゲットにはこだわっていきたいので、スライド16に記載の4つの施策を積み上げ、その実現をめざします。

【その他】

Q：11月に発表予定のファブリックケア分野の大型新商品について、発売の目的は？

A：当社の基本戦略である、「市場の高付加価値化を進めることで、事業のトップラインの拡大と収益性の改善をする」について、オーラルなどの分野では一定の成果を上げてきましたが、ファブリックケア分野では付加価値化が進まず、大きな課題となっていました。今回、時間は掛かりましたが、イノベーションを伴う大型新商品がようやく形になったということです。

Q：「おくちプラスユー」について、マネタイズの方法は？

A：「おくちプラスユー」のサービス概要は、既にサービス開始をしている法人向けオーラルケアセミナーに、唾液検査やe-ラーニング等のサポートコンテンツを組み込むものです。この中で、唾液検査とサポートコンテンツが、それぞれ課金の対象ですが、従業員の人数や、状況に応じて、サポートレベルを段階的としており、料金については個別に設定することになります。

以上

【注意事項】

本資料で記述している内容は、決算説明会の質疑をもとに要約した当社の見解であり、その情報の正確性、完全性を保証するものでなく、今後、予告なく変更される可能性があります。

また、将来予測や業績見通しなどに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。

そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることを御承知おき下さい。